



イラン現代史における 対米関係の変遷と核開発問題

22078108 柴田蒼生

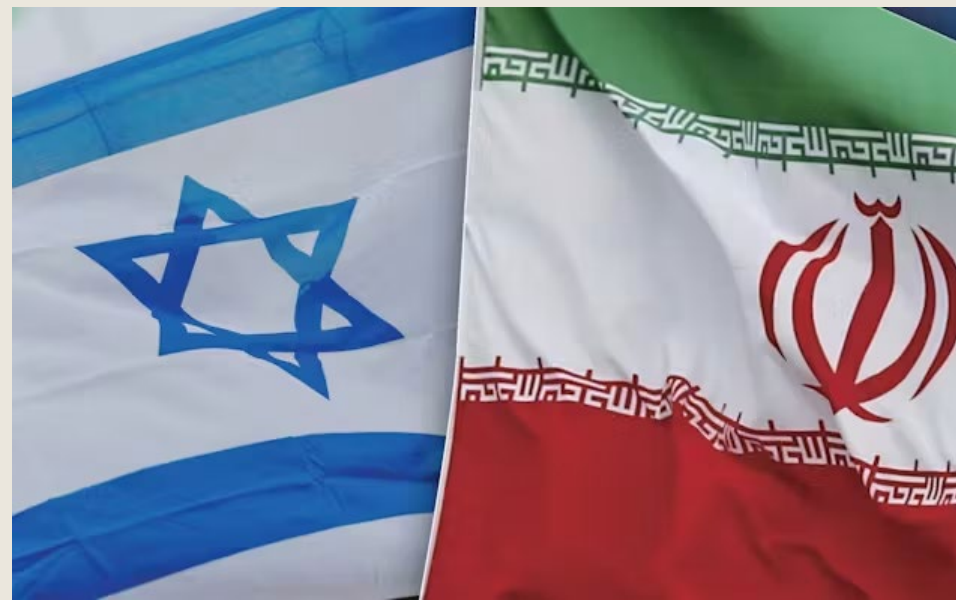
はじめに

a) 2025年6月の核交渉決裂

ア) 米国の和解案送付→イラン側は拒絶の意向

イ) トランプ大統領の強硬発言 → 協議の難航度露呈

ウ) 国際原子力機関の高濃縮ウラン保有量急増の指摘
→3か月で1.5倍



b) 6月13日の軍事衝突発生

ア) イスラエルの核施設先制攻撃とイランの報復

イ) 民間被害拡大→日本政府の邦人退避勧告の実施

c) 米軍介入と停戦合意

ア) 6月22日の米軍爆撃実施 → 25日の停戦交渉合意

イ) 核物質の秘密移送 技術温存と開発後退の限定性

ウ) ハメネイ師 国際監視体制の無意味化への懸念

第1章

イランの成り立ち

第1節 イランの概要

a) イランの概要

ア) 西アジアに位置

イ) 国土約160万平方キロメートル
→日本の約4倍

ウ) 首都はテヘラン 北部に位置

オ) 人口約8920万人（2023年）

カ) 公用語はペルシア語

キ) ペルシア系民族が多数の民族国家



b) イランの宗教

人口の約98%がイスラム教徒

→そのうち約90%がシーア派

c) イランの環境

ア) 国土の大部分が乾燥したイラン高原で砂漠とオアシスで構成

イ) ピスタチオや稲、果物、ハーブが主要な農産物



第2節 民族運動と近代化

a) 近代イラン

ア) イランは1900年以前は絶対王政（専制君主制）
で腐敗した政治制度が継続

イ) 1820年代、西洋の国々のアジア支配が進行
→植民地化はされないが、鉄道、灌漑、税関など
多数の利権譲渡が実施



このため近代化政策が不実施

b) 初の革命運動

- ア) 政府の売国行為で各地で革命運動が発生
- イ) 近代イラン最初の民衆運動タバコ＝ボイコット運動
が勃発→その後の立憲革命に多大な影響
- ウ) イランの有力な特産品水たばこが利権譲渡
商人と宗教指導者を中心とした反対運動が勃発
- エ) 宗教指導者の呼びかけにより、国民の不買運動、一
斉禁煙により利権譲渡を撤廃
→非暴力で国家権力に勝利

第3節 立憲から大戦下への道

a) 国内での立憲運動の発生

ア) 1905年 日露戦争の影響で国内の砂糖の価格が高騰
→市民の抗議 + 専制批判と法の支配の必要性

↓ ストライキ

王朝が国民議会招集

↓

1907年 初の議会で憲法承認

b) 第一次世界大戦下のイラン

ア) イランは中立を宣言→しかし北部領土が戦場化
食糧自給率低下、戦争景気の不発生→国力低下

イ) 強力な中央政府の国家統一が必要不可欠と認識拡大

ウ) 1921年 国内の混乱と、列強の圧力を背景に軍人レ

ザー・ハーンがクーデターを実行

自ら国王レザー・シャーとなり、独裁的性格の強い

パフレヴィー朝を設立

c) 第二次世界大戦下のイラン

ア) 1941年イギリス・ロシアが親ナチス勢力追放を口実にイランへ侵攻

イ) これによりレザー・シャーは退位、息子のモハンマド・レザー・パフレヴィーが新国王に即位

第2章 近代化政策と革命 への道

1節 石油国有化への挑戦

a) 石油国有化運動の発生

ア) 第二次大戦後 国力回復が責務

イ) イギリス石油会社の長年の利益独占への反発発生

ウ) 政治家モサッデクの登場と「国民戦線」の結成

エ) 国民の熱狂的な支持 → 1951年 石油国有化法案の承認

オ) モサッデクの首相就任

b) 国有化の挫折

ア) イギリスと国際石油資本の強力な抵抗

イ) イギリスによるタンカー航行の封鎖

ウ) 国際石油資本のイラン産石油の取引拒否



エ) 石油輸出の完全停止と深刻な経済的打撃

オ) 冷戦を背景としたアメリカの介入

2節 白色革命の功罪

a) 白色革命の開始

ア) 国王の権力安定化のための恩恵的改革の必要性

→1963年 議会停止と国王の勅令による改革の強行

イ) 国民戦線や宗教界代表のホメイニ師からの反発

ウ) 軍隊の容赦ない弾圧 → 国王の絶対的権力の確立

b) 白色革命の主な内容

ア) 6つの項目を柱

- ①農地改革②森林・牧草地の国有化③国有工場の民間への売却④工業利益の従業員への配分⑤婦人参政権⑥教育兵団の創設

イ) 改革の核心は農地改革

→真の狙いは大地主層の経済的基盤の解体

ウ) 教育兵団の創設

→農村部への国家統制の浸透

c) 白色革命の結果

ア) イラン社会の文化乖離と経済混乱の発生

イ) 農地改革の失敗 → 小農民の困窮と負債の増大



ウ) 農村から都市への大規模な人口移動 → 食料生産基盤の破壊

エ) 食料輸入国への転落



後の革命の発端

第3節 イラン革命とイスラーム体制

a) イラン革命の背景

ア) 1970年代白色革命での経済的激動

イ) 莫大な石油収入を元手とした急速な工業化の推進

↓

ウ) 深刻なインフレとイラン文化の変容の発生

エ) 富の偏在と国民の深刻な不満の蓄積

オ) アメリカへの過度な依存→国家主権への懸念

b) 革命の本格化と君主制の崩壊

ア) 1978年 宗教指導者牽引の大衆の抵抗運動の開始

イ) 弾圧と追悼式が新たなデモへ継続

→反国王運動が全国へ拡大

ウ) 1978年9月 軍の大規模無差別発砲事件

→ 和解の可能性の消滅

エ) 1979年1月 国王の国外逃亡

→ 同年2月 ホメイニ師の帰国

君主制の事実上の崩壊

c) イスラーム体制の確立

- ア) 革命後の権力移行過程でホメイニ師とその追隨者が
主導権の掌握
- イ) 1979年3月、国民投票で「イスラーム共和国」樹立
- ウ) 新憲法の制定 → ホメイニ師が最高指導者の神政体制
の創出
- オ) 革命防衛隊の反体制派弾圧

第3章

紛争と政治的イデオロギー

第1節 イスラーム体制の樹立と内外の試練

a) 対外危機と内部の混乱

ア) 1979年11月、テヘラン米国大使館占拠事件の発生

イ) 1980年1月、初代大統領バニー・サドルの選出

ウ) 米軍の人質救出作戦失敗（砂嵐の影響）およびクーデター計画の露見

b) 指導層の殉教と体制の安定化

ア) テロでイスラーム共和国本部爆破→閣僚ら72名の殉教

イ) 後任大統領も殺害

→ 未曾有の危機下でのアーヤットラー・アリー・ハーメ

ネイー大統領選出

↑現最高指導者

第2節 イラクの思惑と泥沼の戦争

a) イラク軍の奇襲と開戦の背景

ア) 1980年9月 イラク軍の全面侵攻開始

→ 領土主権奪還と革命波及の阻止

イ) 当初のイラン側の防衛失敗 → 西側主要都市の占拠

b) 体制統合と戦局の転換

ア) ホメイニ師の下での軍指揮系統一本化

イ) 1981年9月反転攻勢の開始 → 1982年5月イラク軍の領外撤退

c) 戦争継続とイラク領内への進攻

ア) イラク側の停戦要請 → イラン側の断固拒否および賠償要求

イ) ホメイニ師による進攻決定
→ イラク政権打倒の標榜

第3節 戦線の長期化と「毒杯」

a) 消耗戦と非人道的兵器の行使

ア) 進攻の失敗で膠着状態の継続

→ 革命防衛・殉教精神による人的犠牲の拡大

イ) イラクの化学兵器（神経ガス）の使用 → 国際的非難の実効性欠如

ウ) テヘラン等へのミサイル攻撃 → 民間被害増大

b) タンカー戦争とアメリカの直接介入

ア) 石油供給路の遮断狙い → ペルシア湾でのタンカーおよび施設への攻撃

イ) 米海軍による介入（護衛作戦） → イラン軍と公然と交戦

c) 惨劇の果ての停戦受諾

ア) 1988年7月米巡洋艦の民間機撃墜事件発生

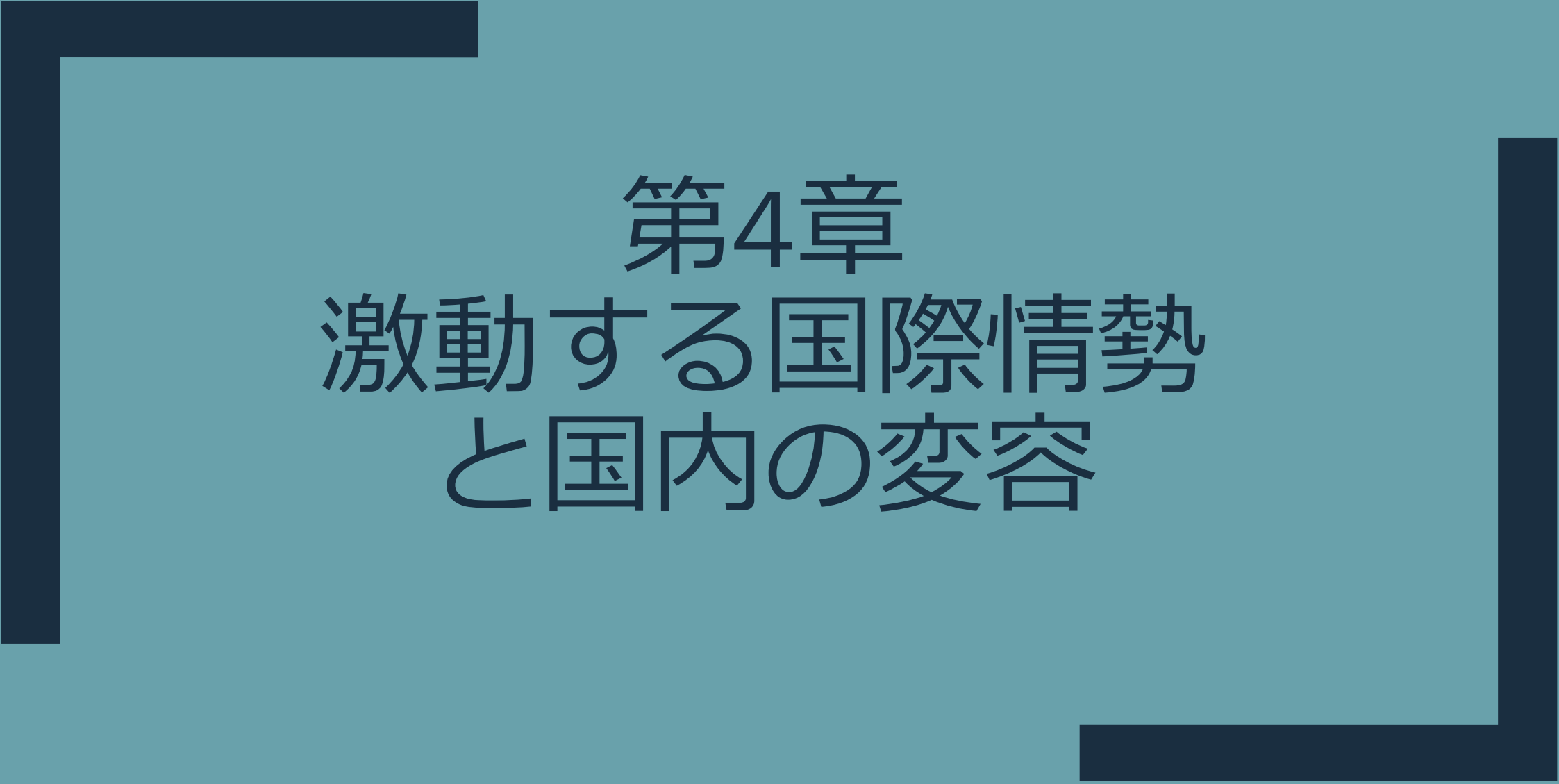
→ 290名全員死亡

イ) アメリカとの全面戦争への危機感

→ 体制維持のためホメイニ師苦渋の停戦決断

ウ) 1988年8月、国連監視下の停戦発効

→ 両国の甚大な損害と中東でのアメリカ影響力増大



第4章

激動する国際情勢 と国内の変容

第1節 核開発疑惑の浮上と対米関係の激化

a) 秘密施設の暴露と国際的包囲網

ア) 2002年 反体制派が未申告の核施設を暴露

→ 兵器級ウラン製造への強い疑念

イ) アメリカが「悪の枢軸」と呼称

→ 断続的な国連制裁決議の採択

b) 核合意の成立とトランプ政権の離脱

ア) 2013年、穏健派ロウハーニー大統領選出

→ 2015年、歴史的な核合意締結

イ) 2018年トランプ大統領の一方的離脱

→ 封じ込め政策と経済制裁の全面的再開

c) 衝突の頂点としての司令官殺害

ア) 2020年1月米軍が革命防衛隊司令官のソレイマーニー
を無人機攻撃で殺害

イ) 報復としてイランがイラク米軍基地へミサイル攻撃

→ 核合意上の制限の事実上の完全撤廃と対米関係がさら
に悪化

第2節 マフサ・アミニ事件と宗教的問題

a) アミニ事件と抗議の全土拡大

ア) 2022年9月風紀警察がヒジャブ（スカーフ）未着用の女性の拘束・不審死

イ) 「女性、命、自由」のスローガンの下での身体統制への抵抗運動発生

b) 世代間断絶と体制の危機

ア) 若年層のグローバル価値観と神権政治規範の衝突

イ) ヒジャブ強制への反発と体制アイデンティティへの疑問

c) 弾圧と無言の抵抗

ア) 治安部隊の実弾鎮圧・死刑執行 → 恐怖支配の強化

イ) 鎮圧後も街頭でのヒジャブ非着用など非暴力抵抗

第3節 核がもたらす代理から直接戦闘

a) 外交の停滞と直接衝突の段階

ア) バイデン政権下の核合意復帰協議難航

→ イランのロシアへ軍事ドローン提供発覚

イ) 以前はイスラエルなど中東と「影の枢軸」として衝突

→ ハマスなどの組織を支援し代理戦争を実施

b) 12日間戦争の勃発

- ア) 2025年6月13日米イスラエル連合軍の核施設の大規模爆撃開始←核開発がデッドラインへ到達と判断
- イ) イランも報復でイスラエル領内へミサイル攻撃開始
イラン320名以上イスラエル60名以上死者の発表
- ウ) 2025年6月22日アメリカ軍の軍事介入が開始
→軍事施設の被害増大→反撃能力低下
- エ) 2025年6月23日アメリカ側から停戦合意申請
→イラン側受諾で停戦



終章

今後の展望

2つの外交思想の比較

ジョン・ボルトン

イラン体制への徹底不信



封じ込めのみならず武力行使

対話や合意は不必要でイラン現体制を武力で解体



「力による屈服」

バラク・オバマ

新たな核合意締結が責務



経済制裁だけでは根本的解決
不可と判断



対話と調停で平和的解決



「対話による共存」

a)私はオバマの対話路線に賛同

ア) 強硬路線では「12日間戦争」のような死傷者発生の可能性大

→根本的解決がされないことが最重要項目

イ) トランプは「勝利」とアピールに執着

ウ) アメリカ一国の支配と管理では不十分

→国際社会全体の協力と対話の継続が必要不可欠